

Title	オプション・アプローチによる企業買収評価
Sub Title	
Author	石田好一(Ishida, Kouichi) 太田康信
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1997
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1997年度経営学 第1319号 連絡が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001997-1319

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

オプション・アプローチによる企業買収評価

本論文は、なぜこれほどまでに多くの企業買収が失敗に終わっているのかという疑問に対して、買収時の評価手法に問題があるのではないかという議論を展開している。この問いに対する出発点としては、まず欧米を中心として評価手法の中心的役割を担うDCF法とその欠点を補完し投資の持つ柔軟性を評価する方法として推奨されているリアル・オプションの概念を取り上げ、それぞれの特徴を考察している。その結果、これらの評価手法は本論文で取り扱うような企業買収時の評価に適用することは不適切であると結論した。

そこで、これら2つの評価理論を踏まえた上でDTAによるアプローチを検討し評価モデルの構築を試みた。その際、企業行動の持つオプション的な特徴を評価に含めるとの意図からDTAの意思決定ノードの中にWaitの選択肢を設定する工夫を行っている。また、モデルの有効性については松下電気産業によるMCAの買収事例を検討することにより操作性のあることが確認された。

今回の研究は企業買収をはじめとする予想キャッシュ・フローが非対称性を有していると考えられるような投資分析の評価手法にインプリケーションを与えるばかりではなく、時間と共にダイナミックに変化する企業行動の柔軟性を評価する必要性を再考する機会を提供できたと考えている。

また投資分析研究という観点から考えてみると、従来はキャッシュ・フローやリスクの分析ばかりに焦点を当て、いかに伝統的な評価手法の枠組みの中で正当性を持って分析を行うかといった視点の研究が多かった。しかし今後は従来の研究の枠組みを超え、投資自体の持つ構造にフォーカスした研究が進むことを期待するものである。